

2024年12月期決算説明会

2025年2月6日

日本電気硝子株式会社

(本日の内容)

1. 2024年12月期業績概要
2. 2025年12月期業績予想及び配当予想
3. 中期経営計画EGP2028の進捗

2024年12月期業績概要

連結業績の概要

(億円)

| | 23/12期 | 24/12期 | 増減割合 |
|-----------------|-----------------|--------|------|
| 売上高 | 2,799 | 2,992 | 6.9% |
| 営業利益 (利益率) | △104 (△3.7%) | 61 | - |
| 営業外損益 | 9 | 62 | 6.7倍 |
| 経常利益 | △94 | 124 | - |
| 特別損益 | △191 | 113 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △261 | 120 | - |
| 1株当たり当期純利益 | △282.90円 | 141.67 | - |
| 1株当たり配当金 | 年間120円 | 年間130円 | - |

営業損益の主な増減要因

- (+) 販売価格の引き上げ
- (+) 半導体向け製品の好調な販売
- (+) ディ스플레이事業の製造原価低減
- (+) 事業構造改革等に伴う減価償却費の減少
- (+) 前期は一部原料に係る評価損を計上
- (-) 原材料・エネルギー価格、物流費用の高止まり

営業外損益の主な増減要因

- (+) 為替差益の増加 (+33億円) …主に海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによるもの

特別損益の主な増減要因

- (+) 固定資産売却益 (+254億円) …藤沢事業場跡地の売却、ディスプレイ事業の構造改革に伴う固定資産の売却、等
- (+) 投資有価証券売却益 (+62億円)
- (-) 減損損失 (△112億円) …ディスプレイ事業(日本)、複合材事業(主にマレーシア)

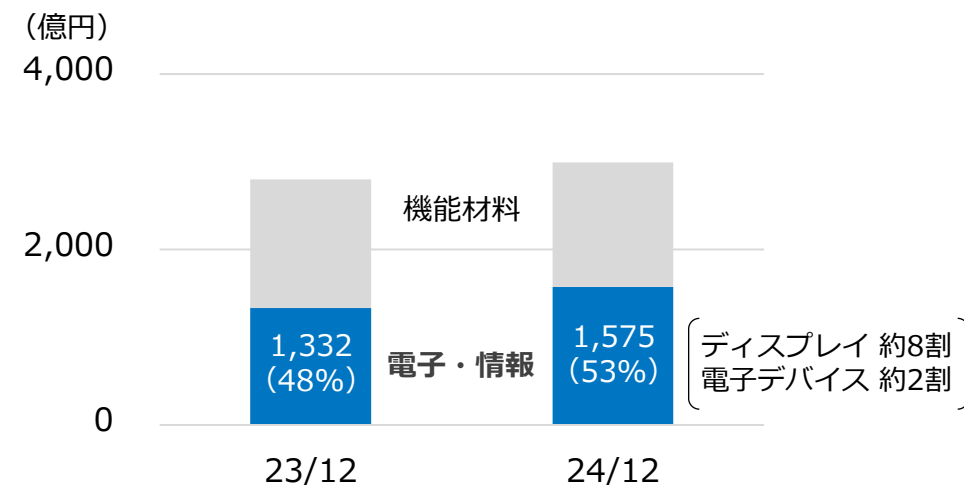
ディスプレイ

- 3Qに入り需要が軟化したものの堅調な需要が継続
- 販売価格の引き上げ進む
→ 売上高：前期上回る

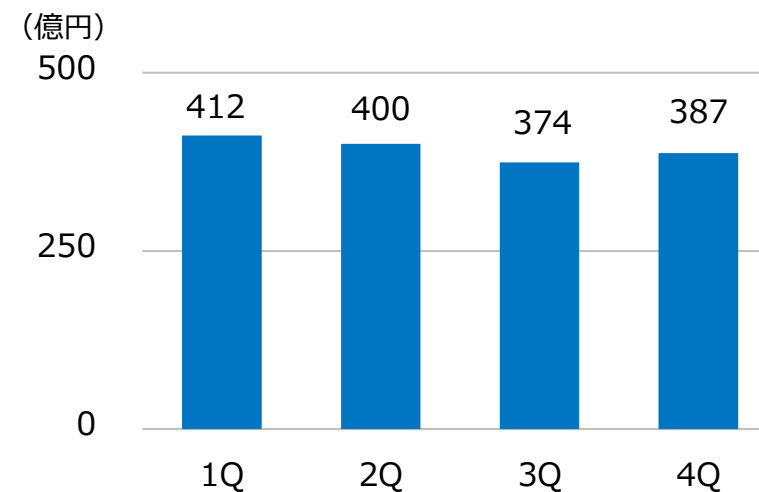
電子デバイス

- 半導体向け製品の需要が好調に推移
- その他の製品の需要も緩やかな回復続く
→ 売上高：前期上回る

■ 年間売上高の推移



■ 四半期売上高の推移（24年度）



複合材

- 需要が回復しない中で厳しい競争環境が続き、販売が低迷

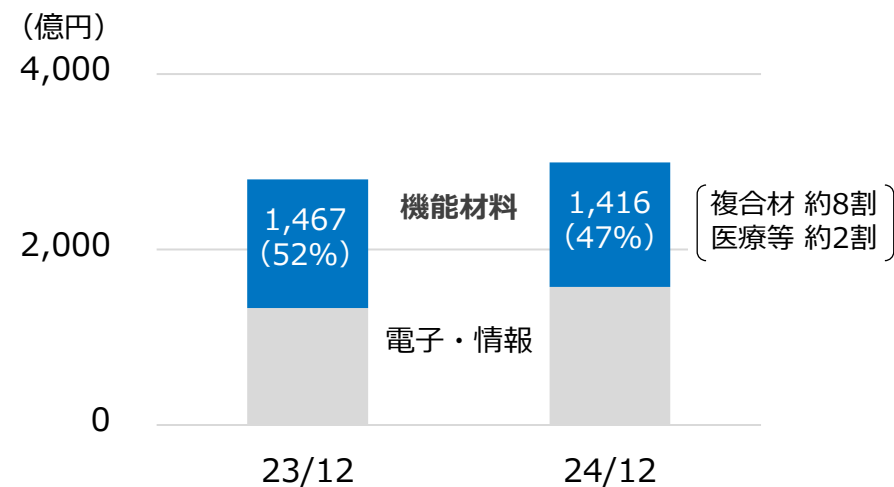
→ 売上高：前期下回る

医療・耐熱・建築

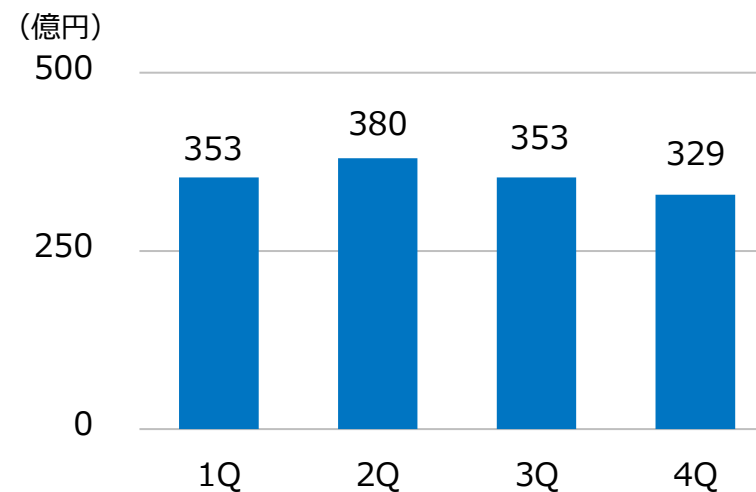
- 医療：底堅い需要が続く中、販売価格の引き上げ進む
- 耐熱：需要軟調
- 建築：需要堅調

→ 売上高：医療・建築は前期を上回る
耐熱は前期を下回る

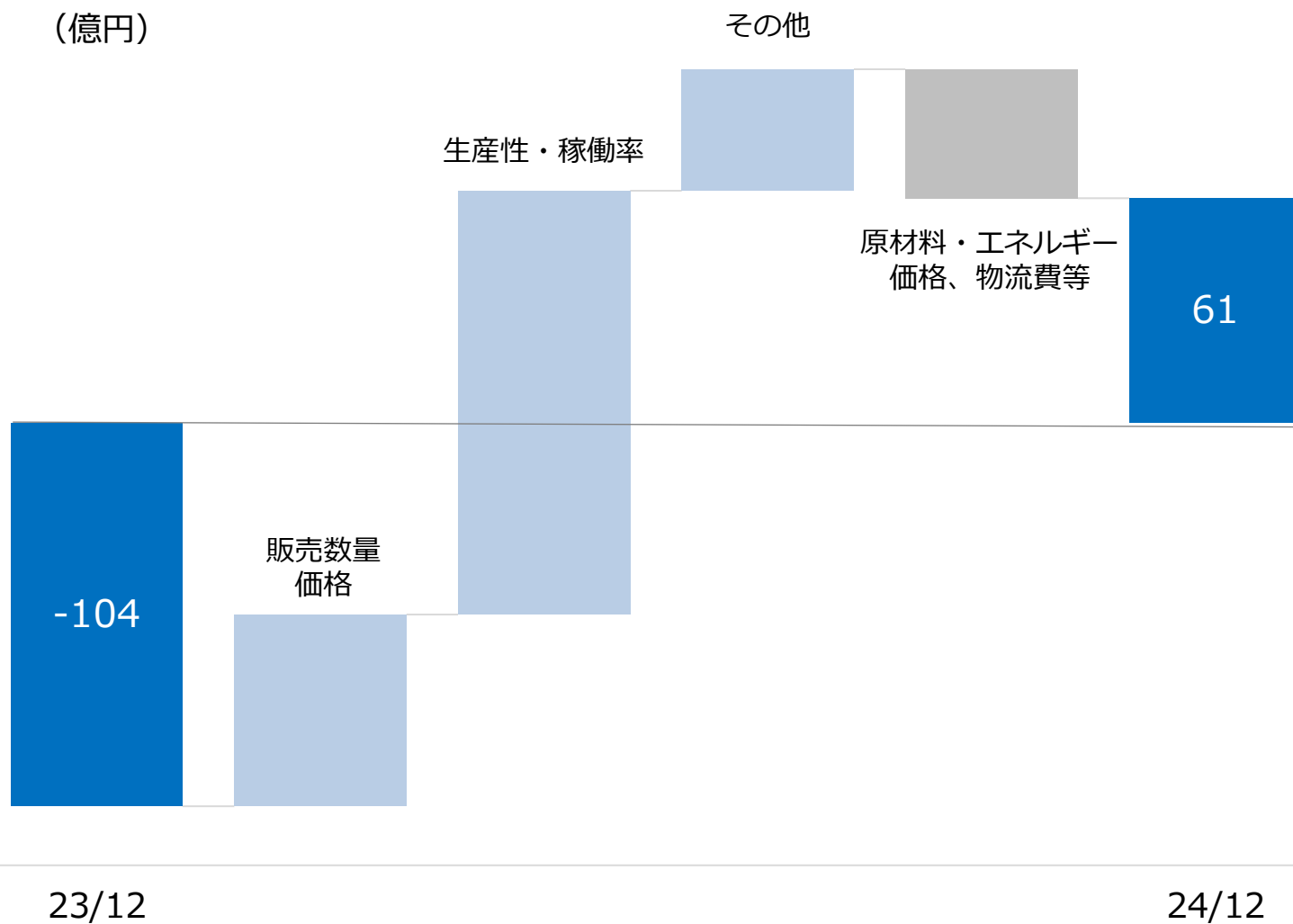
■ 年間売上高の推移



■ 四半期売上高の推移（24年度）



営業利益の増減分析（23/12期比較）



主な要因

増 加

- ・ 販売価格の引き上げ
- ・ 半導体向け製品の好調な販売
- ・ ディ스플레이事業の製造原価低減
- ・ 事業構造改革等に伴う減価償却費の減少
- ・ 前期は一部原料に係る評価損を計上

減 少

- ・ 原材料・エネルギー価格、物流費用の高止まり

2025年12月期業績予想及び配当予想

連結業績予想及び配当予想の概要

25年12月期

(億円)

| | 上期予想 | 通期予想 | (参考) 24/12期 | 24/12期比 増減割合 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|
| 売上高 | 1,500 | 3,100 | 2,992 | 3.6% |
| 営業利益 | 100 | 200 | 61 | 227.9% |
| 営業利益率 | 6.7% | 6.5% | 2.0% | - |
| 経常利益 | 100 | 200 | 124 | 61.3% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 100 | 150 | 120 | 25.0% |
| 配当予想 (円/株) | 70 | 145 | 130 | - |

経済見通し

- 地政学リスクの緩和見込み・各国の経済政策により回復に向かうと期待
- 一方、米国の政策転換や国際協調の低下等による影響から、引き続き不透明な状況が続くものと予想

想定為替レート

1 ドル = 145円

1 ユーロ = 160円

24/12期の進捗

Dinorex UTG®の新規事業が複数スタート

- ① フォルダブルスマートフォン用カバーガラス
24年6月、モトローラ社製へ採用。採用モデル増加
- ② スピーカー振動板（ダイヤフラム）
音響性能が向上するガラスへの注目高まる

人工衛星ソーラーパネル用超薄板ガラス販売拡大

Dinorex UTG®の使用例



Dinorex UTG®が使用された
フォルダブルスマートフォン

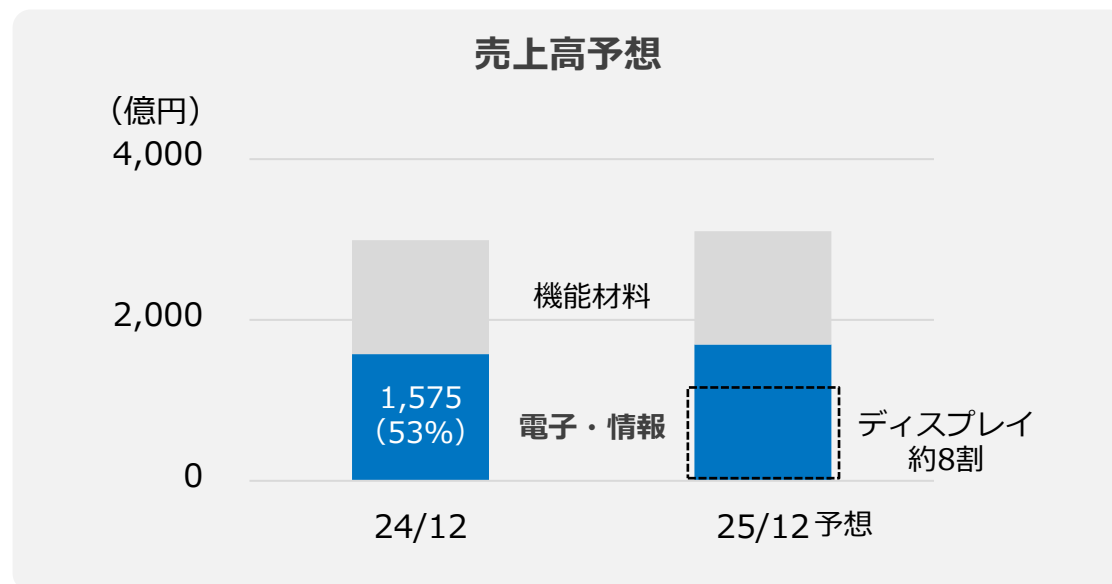


ガラス製ダイヤフラム

EGP2028の達成に向けて

- ・ 全電気溶融炉への切り替え
- ・ 第10.5世代ガラス基板のシェア拡大
- ・ 高耐熱性低熱収縮ガラス基板の生産性改善
- ・ 超薄板ガラスのさらなる用途拡大

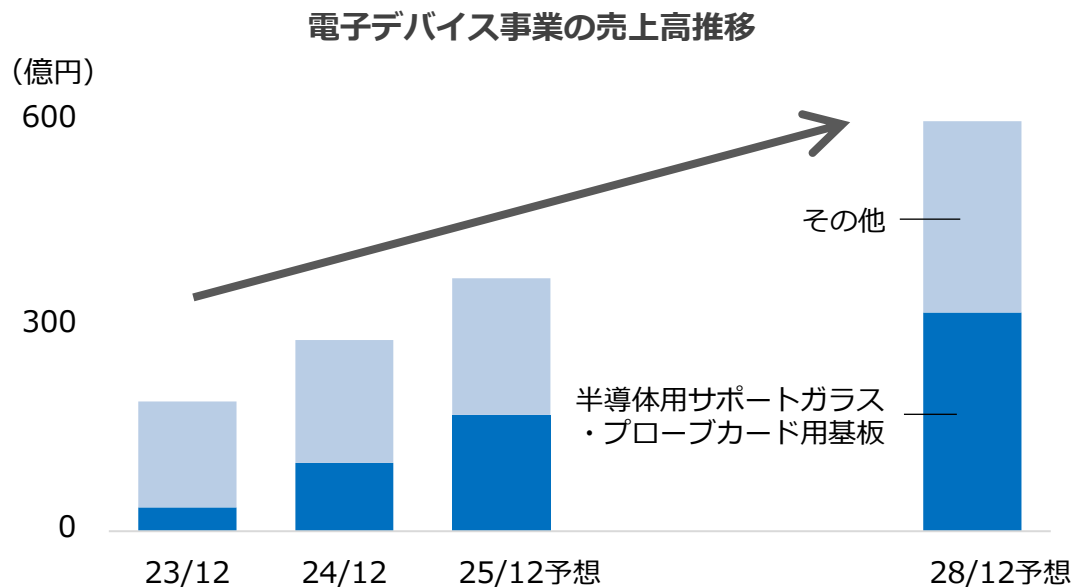
⇒ 業績改善へ



24/12期の進捗

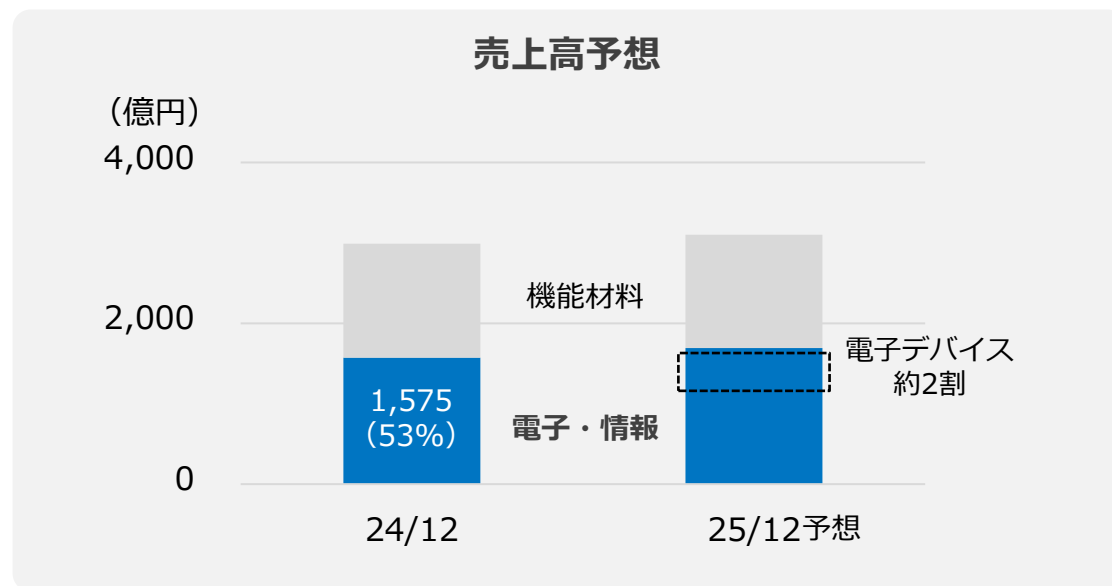
半導体関連製品の拡販、事業化、新製品開発が進展

- ①半導体用サポートガラスの大幅な販売拡大
年間売上高100億円規模へ成長
- ②プローブカード用基板（24年4Qから量産出荷開始）
- ③無機コア基板の開発
ビアメカニクス社との共同開発。次世代半導体パッケージに利用が期待されるコア基板を開発、サンプルワーク中



EGP2028の達成に向けて

- ・ 新製品の開発・早期の事業化
- ・ 半導体関連製品の生産能力拡大
- ・ 既存製品の品質向上と生産性改善
- ・ M&Aを含めた高付加価値事業の拡大



半導体分野における実績を強みに、次世代半導体関連製品の開発強化

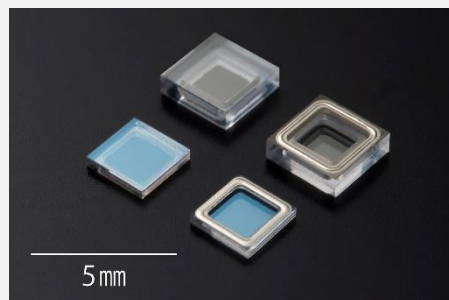
■ 半導体材料

LTCC用ガラス材料

高速通信に用いられる部品やデバイスに適した低誘電正接の材料



■ パッケージ材料・カバーガラス

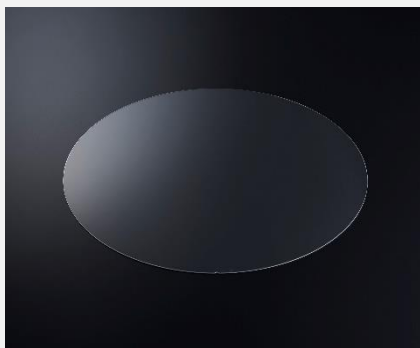


光学デバイス用パッケージ向けシール材付リッド



車載用イメージセンサカバーガラス

■ 製造プロセス部材

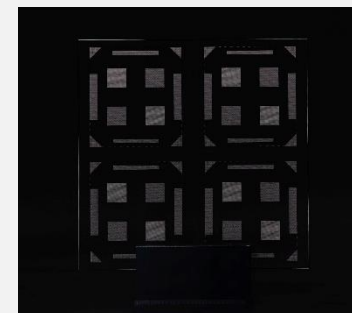


半導体用サポートガラス

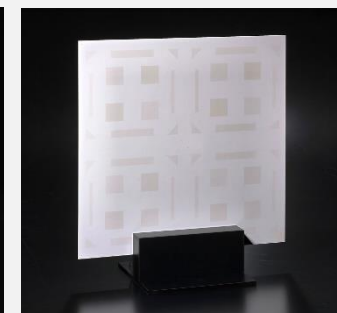


プローブカード用基板

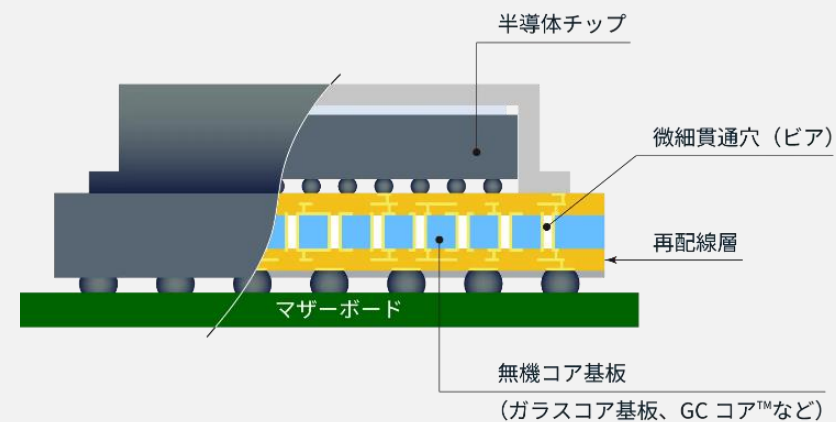
■ 無機コア基板



ガラスコア基板



GCコア™



24/12期の取り組み

収益改善に向けた取り組み

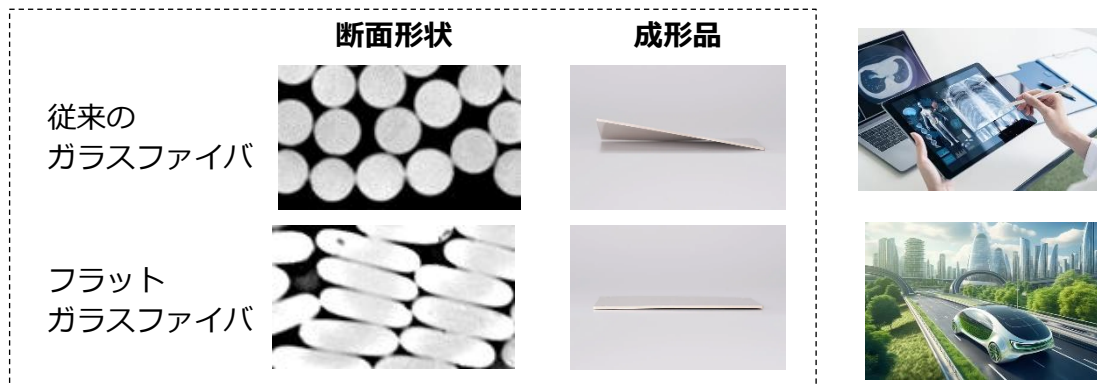
- ・ 地域需要に対応したフレキシブルな生産体制構築と生産効率向上
- ・ カーボンニュートラルに貢献する製造プロセス技術の確立
- ・ フラットガラスファイバの品質向上とコストダウン
- ・ 電子材料用高機能ガラスファイバの開発

【フラットガラスファイバ】

扁平形状の断面を持つ熱可塑性樹脂強化用のチョップドストランド成形品の寸法安定性を高め反りを低減

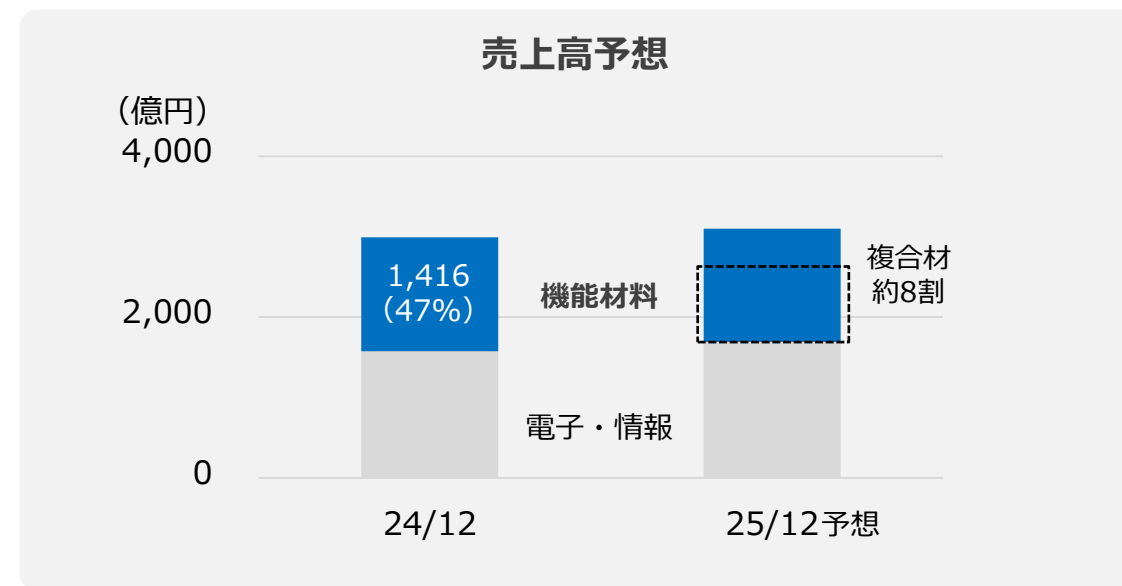
(アプリケーション)

自動車の外装・内装部品、スマートフォン・電子機器筐体、電化製品



EGP2028の達成に向けて

左記取り組みを継続し25/12期に赤字解消を狙う

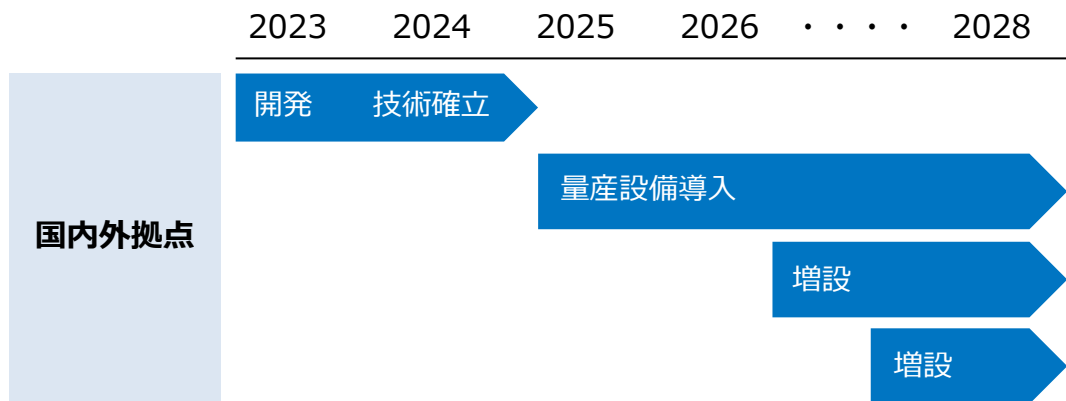


24/12期の取り組み

収益改善に向けた取り組み

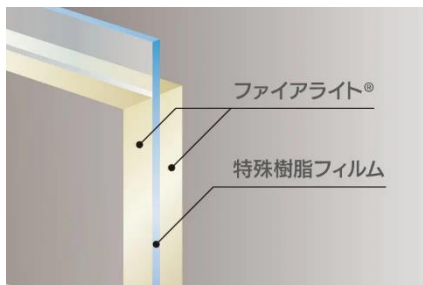
医薬用管ガラスで全電気溶融技術の量産技術を確立

(医薬用管ガラス事業における全電気溶融技術の導入計画)



- 防火ガラスの新製品を開発
 ファイアライトプラス®ネオ
 ファイアライトF®

熱衝撃に強いファイアライト®に特殊樹脂を貼ることで衝撃安全性を高めた防火ガラス



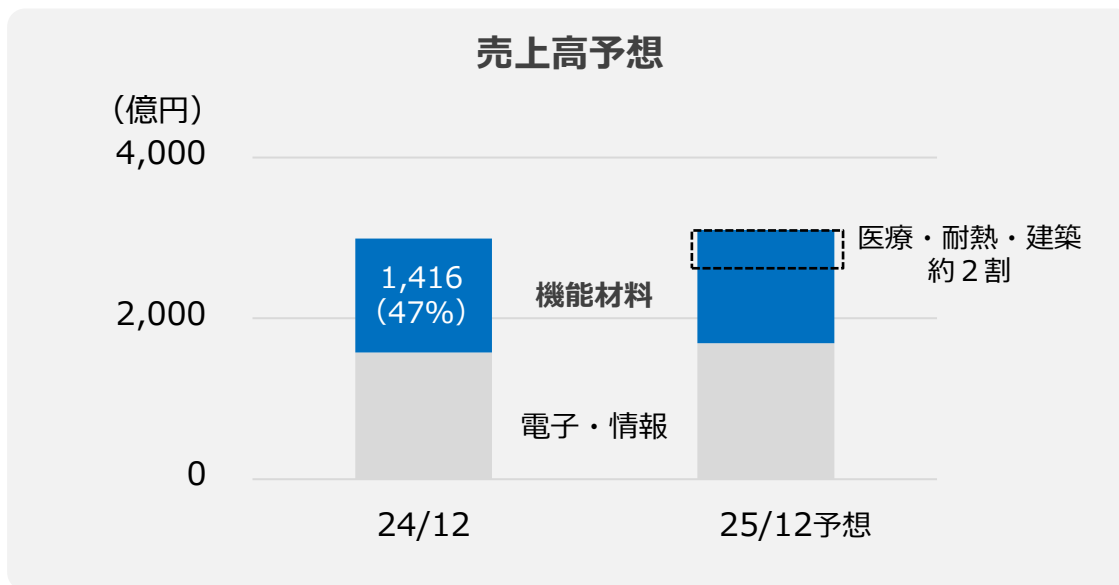
ファイアライトプラス®ネオ

EGP2028の達成に向けて

医療：全電気溶融技術による生産性・品質・エネルギー効率の改善

耐熱：独自の印刷技術を活かした高付加価値製品の拡販

建築：防火ガラス ファイアライト®新製品の拡販



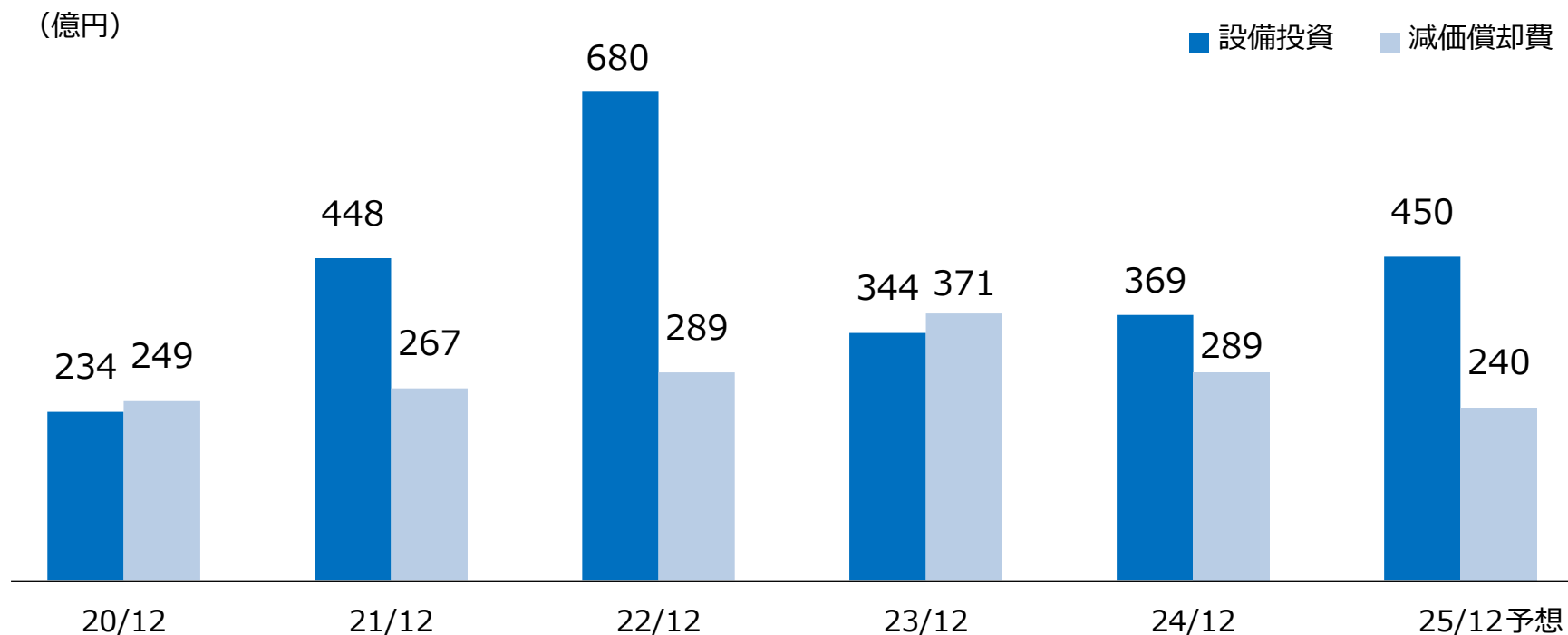
設備投資・減価償却費の見通し

設備投資

- 25年12月期：450億円程度（完工ベース）
電子デバイス…半導体用サポートガラスの能力増強、等
ディスプレイ…全電気溶融技術の展開、能力増強・生産性改善投資、等
上記のほか、プロセス開発、自動化対応、定期修繕、等

減価償却費

- 25年12月期：240億円程度



中期経営計画EGP2028の進捗

“STRONG GROWTH”

既存事業の収益基盤強化と成長分野への積極的なリソース投入を推進し、
持続的成長と企業価値向上を実現する。

事業戦略

- ① 既存事業の強化
(競争力向上による収益基盤強化)
- ② 戦略事業の拡大
(成長分野へのリソース拡充)
- ③ 調達リスクマネジメント

財務戦略

- ① 政策保有株式の縮減
- ② 資産の圧縮
- ③ バランスシートの管理と
株主還元の充実

サステナビリティ戦略

- ① カーボンニュートラルの推進
- ② 人材戦略
- ③ サプライチェーンマネジメント

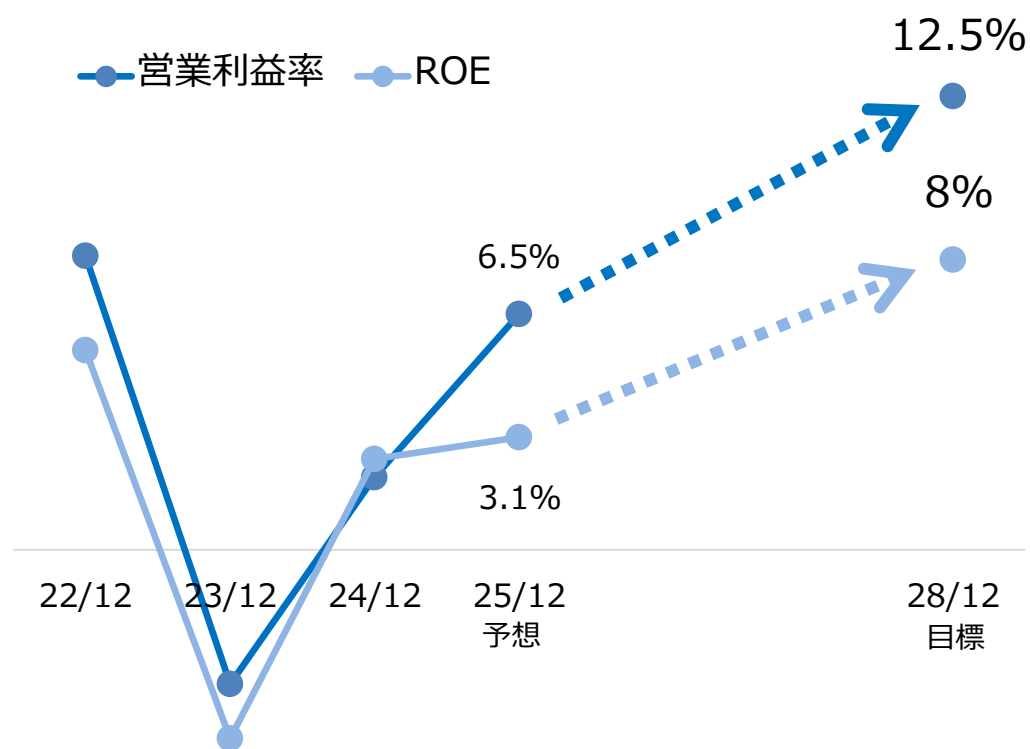
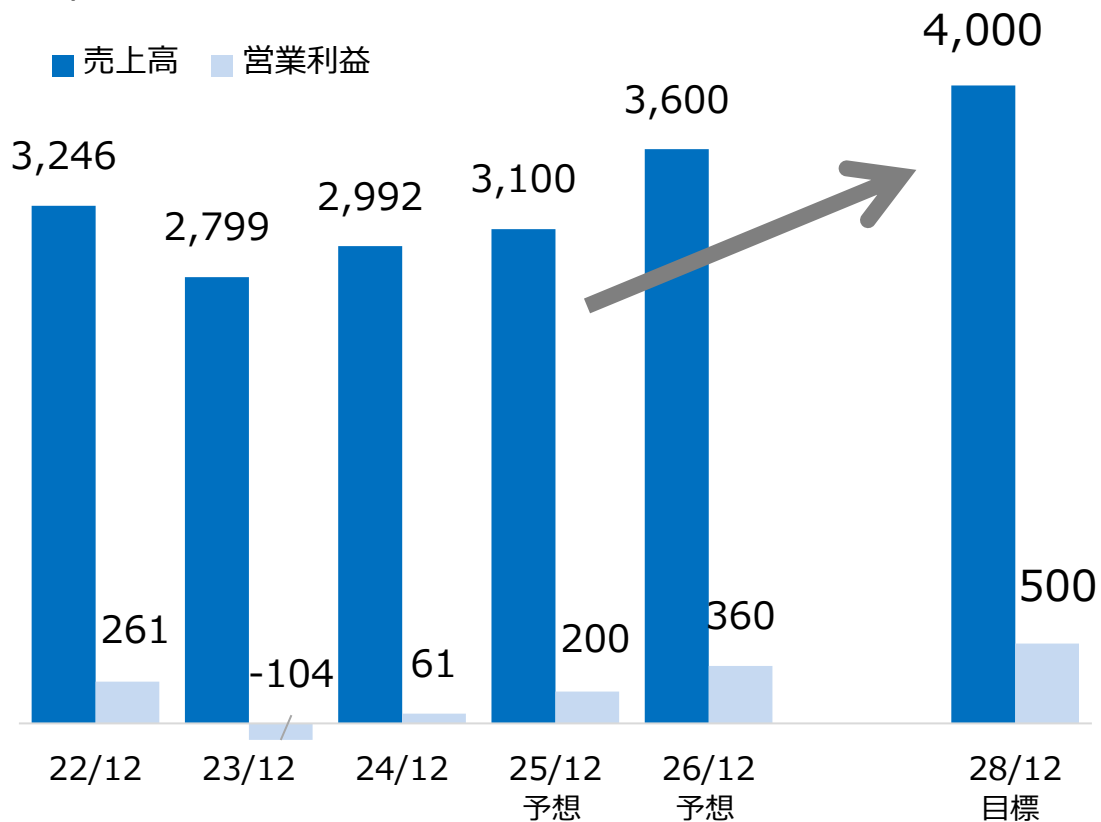
EGP2028 経営目標



| 28/12期目標 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | ROE |
|----------|----------|--------|-------|-----|
| | 4,000 億円 | 500 億円 | 12.5% | 8% |

株主資本水準
4,000 億円程度

(億円)



企業価値向上・PBR向上の取り組み

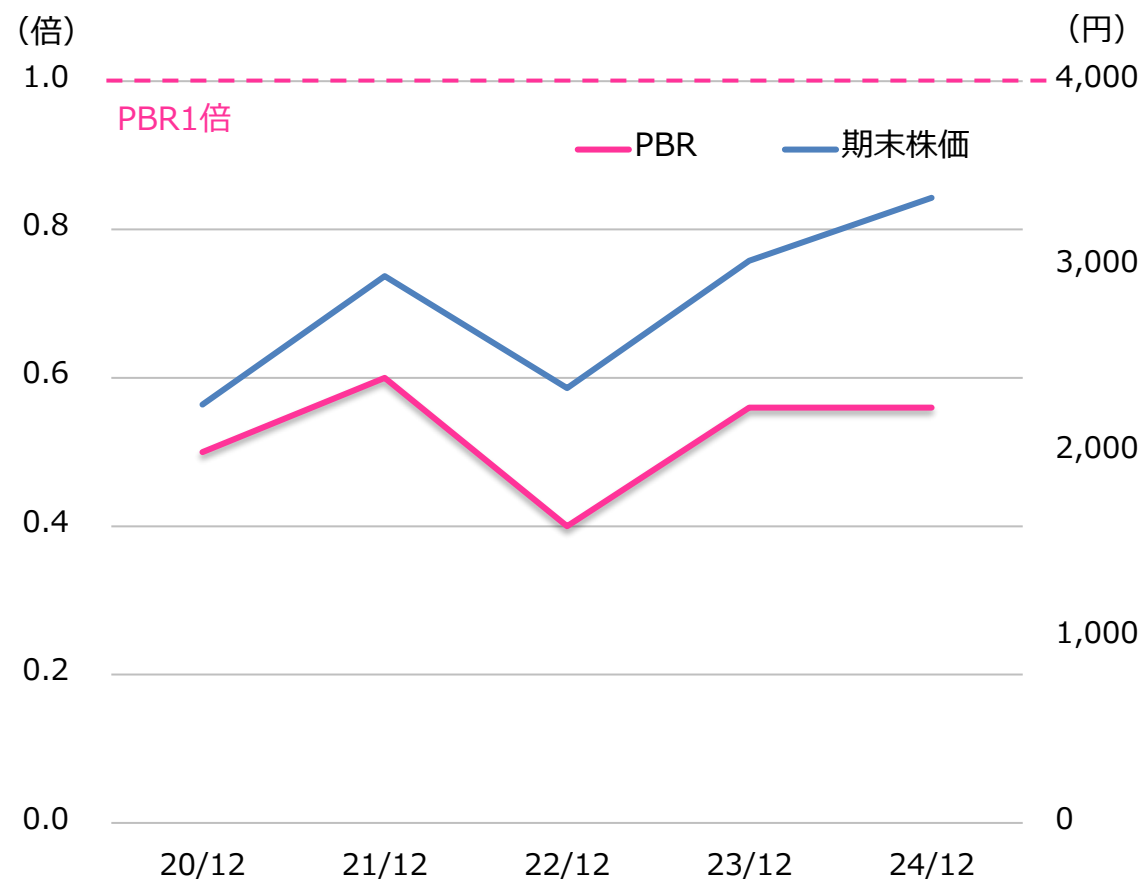
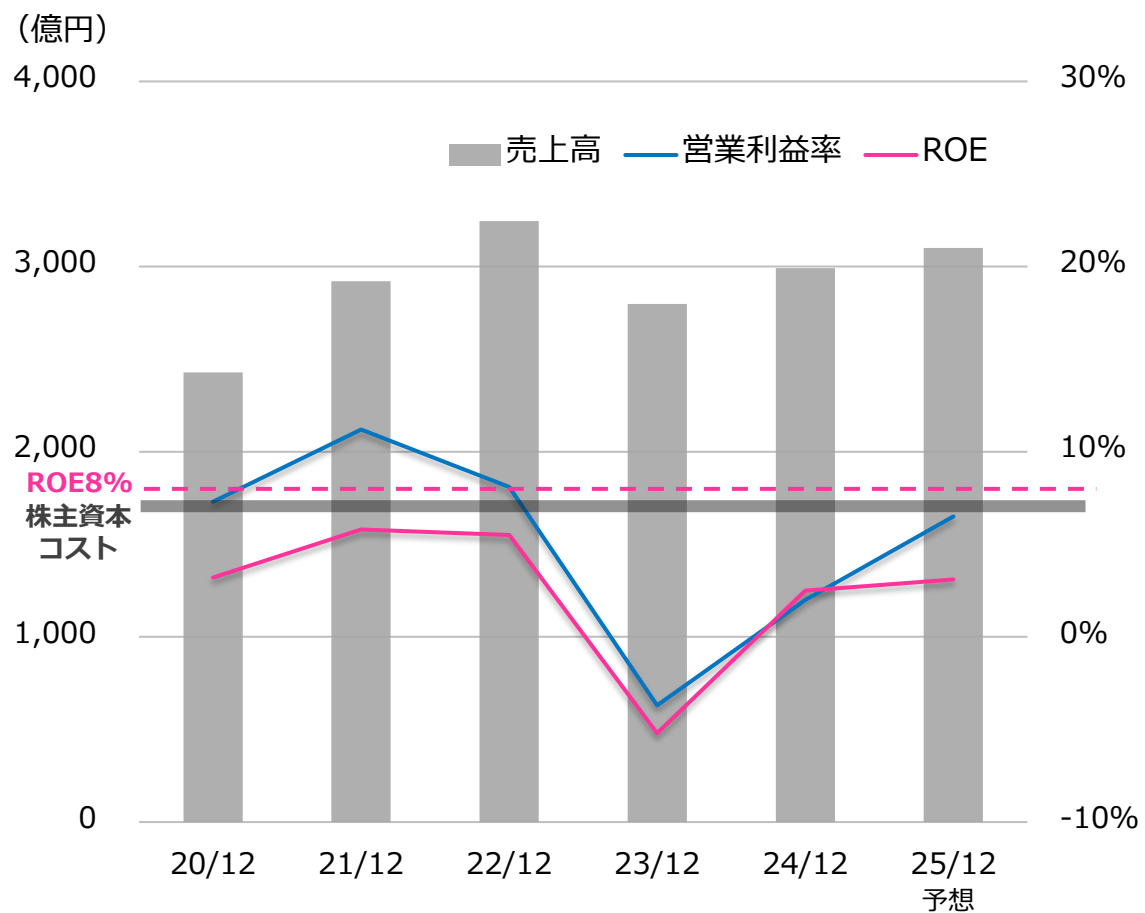
EGP2028の取り組みを進め、企業価値の向上・PBRの向上を図ります。

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

| | | |
|-----|--------------------|--|
| ROE | 利益の拡大 | 既存事業の強化・戦略事業の拡大・調達リスクマネジメントを通して、利益の拡大を図る |
| | 資産効率の向上 | 政策保有株式の縮減・EGP2028や事業改革等の過程で生じたノンコア資産の圧縮を進め、資産効率の最大化を図る |
| | バランスシートの管理と株主還元の充実 | 財務の安定性と資本効率性を考慮して、バランスシートの管理と株主還元の充実を図る → 自己株式の取得、継続的な配当の拡大（目標DOE3%） |
| PER | サステナビリティの取り組み | カーボンニュートラルの推進・人材戦略・サプライチェーンマネジメントの取り組みを通して、持続的成長と企業価値向上の基盤を創る |
| | コーポレートガバナンスの強化 | 事業戦略とサステナビリティ戦略を牽引するための経営基盤の強化を進める |
| | 情報開示の拡充・IR強化 | 情報開示の拡充とコミュニケーション機会の増加により理解向上に努める |

企業価値・PBR向上

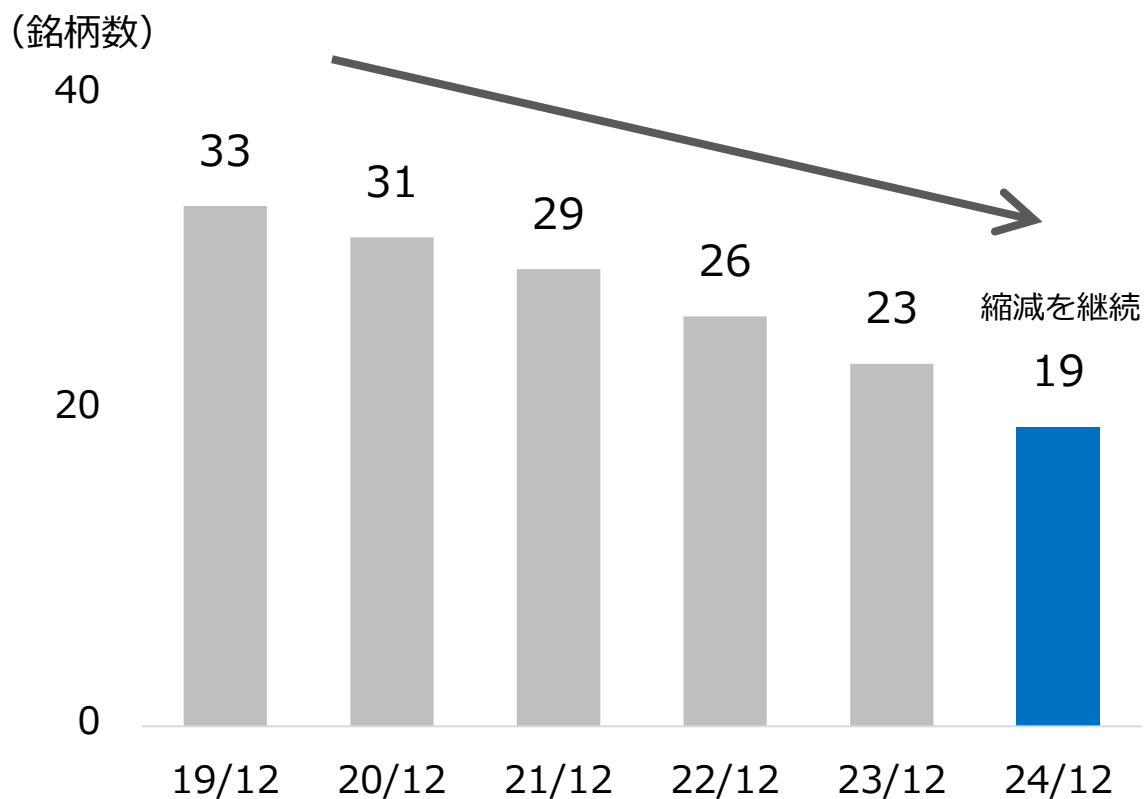
EGP2028の取り組みを進め、ROE8%、PBRの向上を目指す



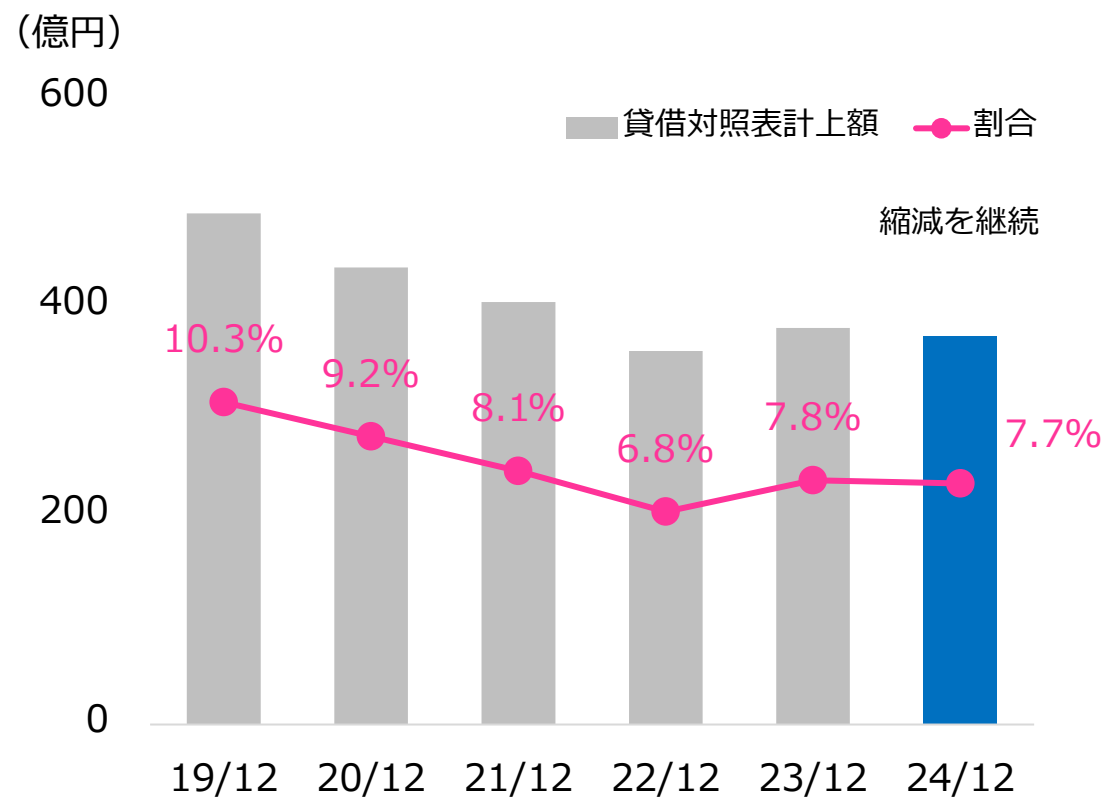
財務戦略：政策保有株式の縮減

- 企業価値向上の観点で保有の適否を検証する
- 24/12期は、4銘柄の株式を全数売却・1銘柄の株式を一部売却

政策保有株式縮減の推移



連結純資産に占める政策保有株式割合



- EGP2028や事業改革等の過程で生じたノンコア資産を適宜、処分し資産効率を高める

24/12期に実施した主な内容

固定資産の売却による収入：490億円

※連結キャッシュ・フロー計算書に基づき集計

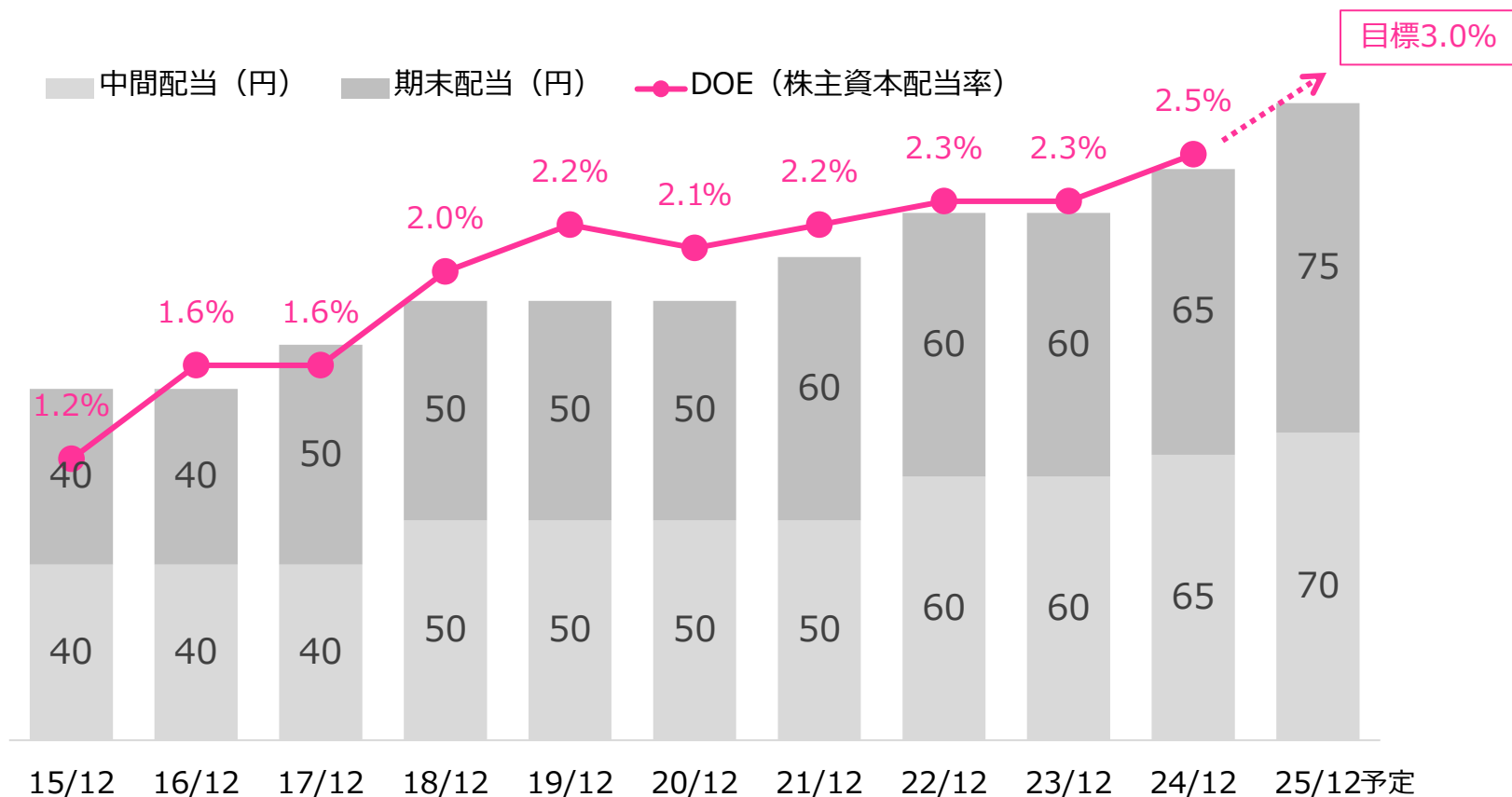
| | |
|-------------------------|--|
| 藤沢事業場跡地の売却 | 事業再編のため15年に閉鎖した事業場について、必要な環境対策を終えたため売却したもの |
| ディスプレイ事業の構造改革に伴う固定資産の売却 | 23年5月公表の韓国拠点の清算に伴って発生したものの処分（24年度中でほぼ終了。25年度中に清算終了見込み） |
| その他 | 事業改革等の過程で生じたノンコア資産の処分 |

その他：91億円

※貸借対照表計上額に基づき集計

| | |
|-----------|------------------------|
| 政策保有株式の縮減 | 4銘柄の株式を全数売却・1銘柄の株式一部売却 |
|-----------|------------------------|

- 配当：25/12期は1株当たり145円（中間70円・期末75円）を実施予定
- 自己株式の取得：200億円を実施予定（25年2月5日公表） ※2023年11月～総額約600億円
- 自己株式の消却：25年1月31日付で1,000万株実施



自己株式の取得・消却の実施状況

| 決算期 | 取得 | 消却 |
|-------|---------|---------|
| 18/12 | 99億円 | - |
| 21/12 | 99億円 | - |
| 23/12 | 118億円 | - |
| 24/12 | 281億円 | - |
| 25/12 | 200億円予定 | 1,000万株 |

(2025年2月5日現在)

発行済株式総数：89,523,246株

自己株式数：8,870,549株 (9.9%)

企業価値向上に向けて、成長投資と株主還元のバランスを考慮し配分

■ EGP2028期間（2024-2028）計画

| 原資 | 配分 |
|--|--|
| <p>営業キャッシュフロー 2,300億円</p> <p>〔減価償却費1,300億円〕</p> | <p>投資（戦略的投資含む） 2,100億円</p> |
| <p>事業改革・資産圧縮等 1,200億円</p> | <p>株主還元 （配当・自己株式取得） 1,400億円</p> |

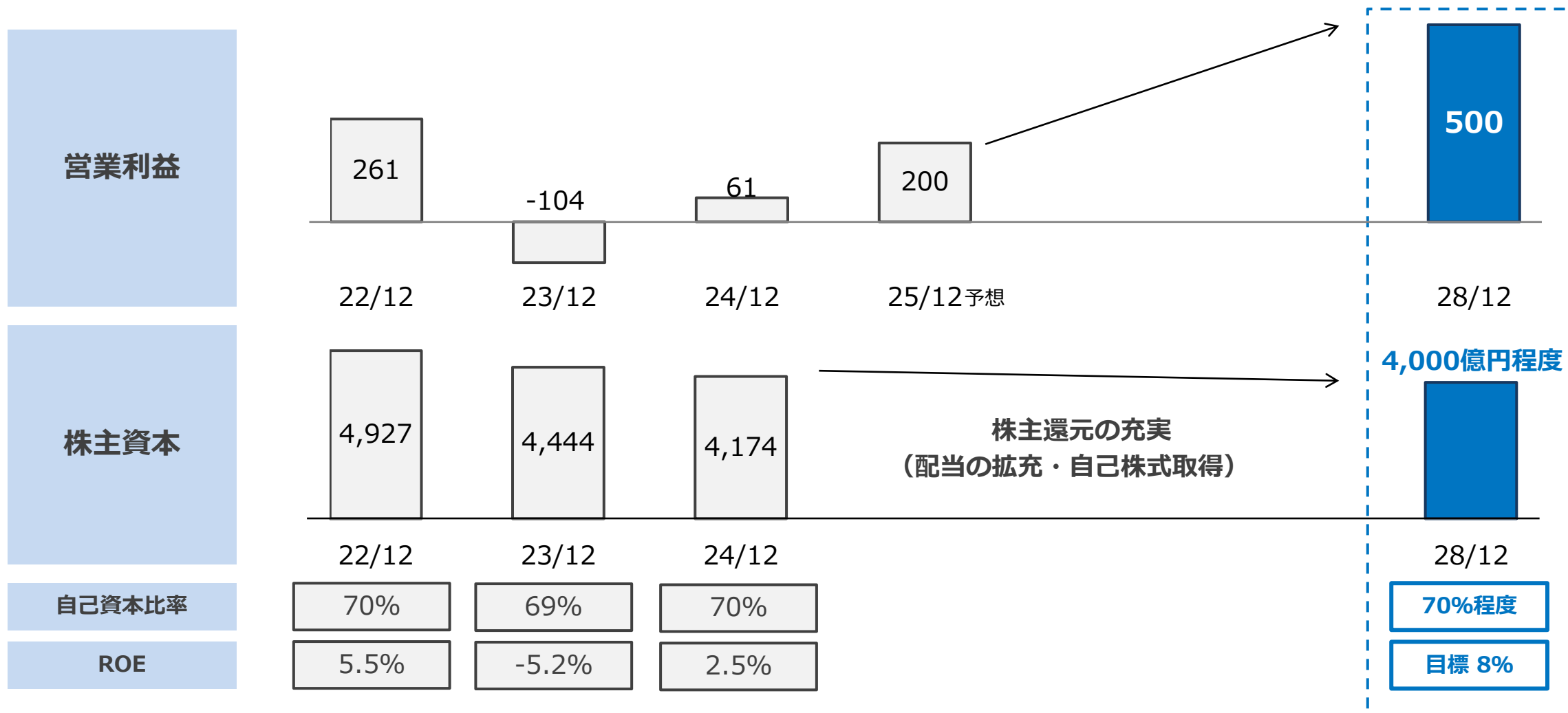
【2024年度実績】

| | |
|----------------|--------|
| 営業キャッシュフロー | 522億円 |
| （うち、減価償却費 | 289億円） |
| 固定資産の売却による収入 | 490億円 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 107億円 |

| | |
|--------|--------|
| 設備投資 | 369億円 |
| 株主還元 | 390億円 |
| （うち、配当 | 109億円 |
| 自己株式取得 | 281億円※ |

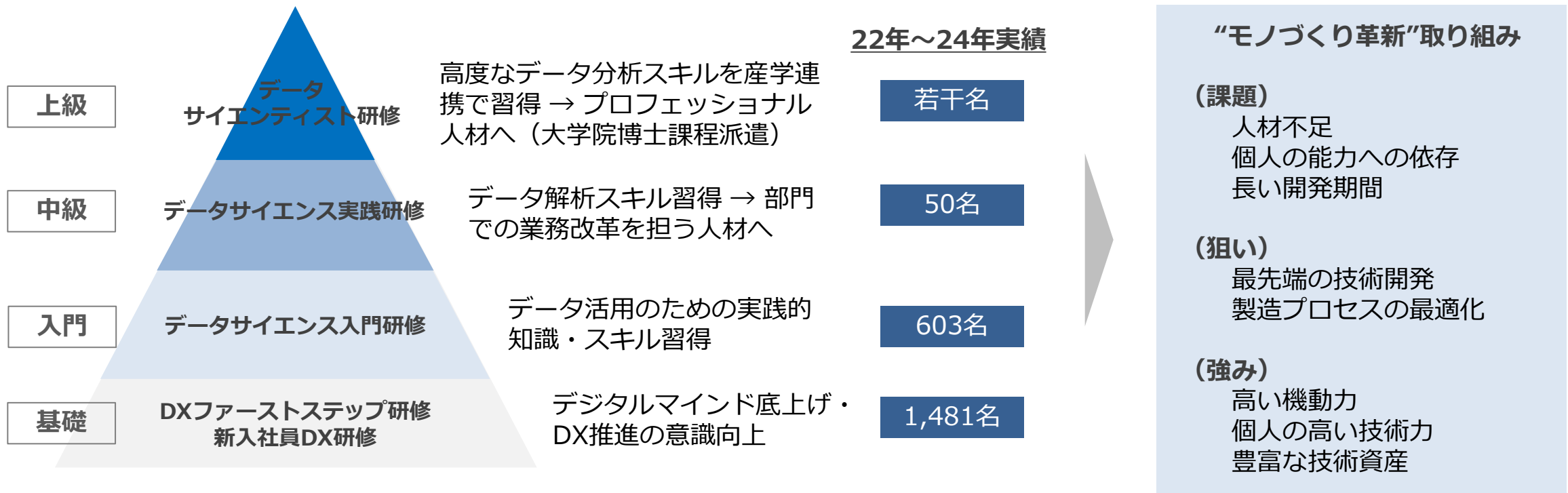
※2023年11月～2024年12月：総額400億円

EGP2028により利益を創出も、株主資本は4,000億円程度に削減



● EGP2028の目標達成に向けた強固な事業基盤の構築

グループ従業員のデジタルマインド底上げ・プロフェッショナル人材の育成を目的に2019年から実施 → “モノづくり革新”へ



「最先端の技術開発」 「製造プロセスの最適化」

競争力の向上・サプライチェーンの最適化
環境負荷の低減とカーボンニュートラル推進

▶ モノづくりのレベル向上

■ 取り組み状況と将来イメージ

| | | |
|-------------------------------|------|---|
| スマートファクトリー ↑ ↓ 従来の工場 | レベル4 | 動的な自立制御 複数の工場・事業者が接続し、解析結果や予測をもとに各主体が自律的・動的に制御 |
| | レベル3 | データによる制御・最適化 蓄積した知見・ノウハウや構築したモデルによる将来予測をもとに最適な判断、実行 |
| | レベル2 | データによる分析・予測 膨大な情報を分析・学習し、目的に寄与する因子の抽出や事業のモデル化・将来予測 |
| | レベル1 | データの収集・蓄積 有益な情報を見極めて見える化し、得られた気付きを知見・ノウハウとして蓄積 |
| | レベル0 | 従来の工場 情報がまだ活用されていない |

2030年代にレベル4を目指す

- 仮想データを利用したプロセス開発
- 操業予測、自律操業

→ マテリアルインフォマティクス

→ AI画像検査、シミュレーション解析、リアルタイムのデータ収集・操業監視 **FLAG+[®]**

マテリアルインフォマティクス

半導体用サポートガラスに関して、新素材の迅速な開発と顧客への提案に貢献



- カーボンニュートラル技術を提供するエンジニアリング事業を開始
- ガラス産業全体のカーボンニュートラル・EGP2028の目標達成への貢献

強み

- 長年培ってきたガラス製造に関する技術やノウハウ
- 設備から制御システムまでオールインワンでの提供が可能



機会

- 市場規模が大きく裾野が広い産業…世界に多数のガラスメーカーが存在



酸素燃焼技術 NOFC™

燃焼に必要な酸素のみによる
高効率燃焼技術

- 燃料使用・CO₂排出削減
- 蓄熱室不要のため廃棄物削減
- 水素-酸素燃焼にも対応可能

電気溶融技術 NEMT™

溶融ガラスへの直接通電加熱による
高効率溶融技術

- 燃焼による排ガス発生なし

溶融炉制御システム NFCS™

様々なガラス材質に最適な溶融
条件と制御システムを提供

- 省エネ・カーボンニュートラルへの最適なソリューション

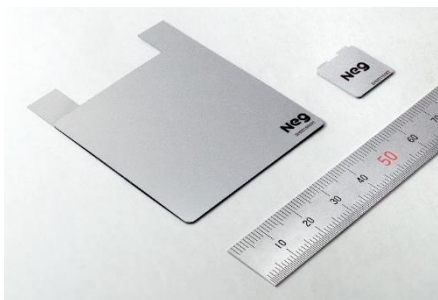
▶ 2028年に年間売上高50億円を目指す

- 2024年度は電池ビジネス開始に向けて大きく前進した1年
- 2025年度中の量産・販売に向け設備を立ち上げ中
- 酸化物系の電池ながら小型～大型まで対応可能であり、様々な市場への展開を目指す

■ 足元の状況

2024年2月 ラミネート電池のサンプル出荷開始
高い安全性により多くの引き合い
(有償サンプル販売開始)
2025年内の量産・販売に向け設備立ち上げ中

2024年8月 耐熱仕様のサンプル出荷開始
他社にない幅広い動作温度 (-40℃~200℃)
新しいニーズ多数 → 用途開拓に注力



耐熱仕様の全固体電池

■ 想定される用途例



100℃以上の超高温で使用されるデバイスのワイヤレス化



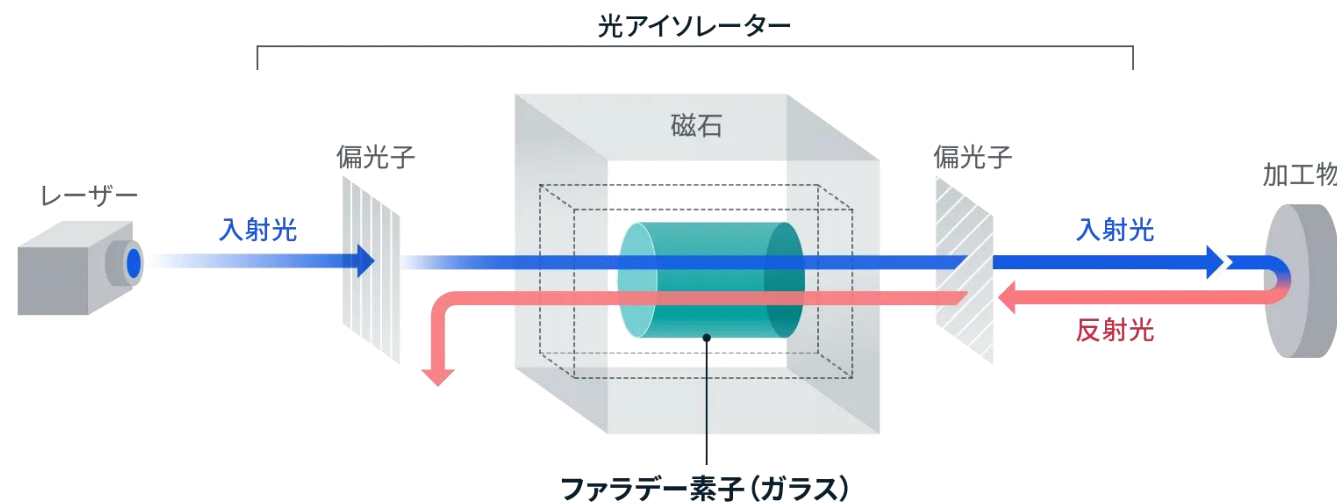
高い安全性と電池設計の自由度が求められる電子機器、モビリティ、定置用の電池

上記のほか、半導体 (真空×高温) ・医療 (高温) ・光や熱 (温度差) ・宇宙 (真空×低温) ・海洋 (高压×低温) ・振動などをエネルギー源としたエネルギーハーベスティングシステム

- 自動車、航空宇宙、医療など高精度や高出力のレーザー技術が求められる分野が拡大

■用途：レーザー加工機、光検査・計測システム、半導体検査システム等

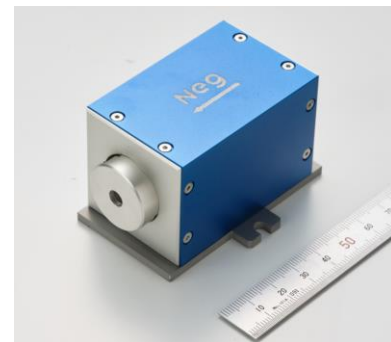
■特長：①従来素材より高い性能 → 小型化が可能
②独自のプロセス技術により超大型ビームも制御可能な大型サイズの製造が可能



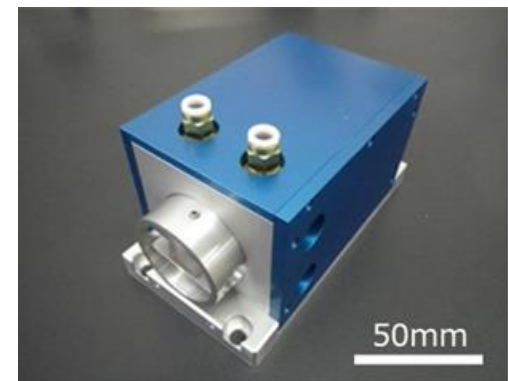
ラインナップ



小型23×23×40mm
(波長532nm用)



小型40×43×75mm (波長1030nm用)



中型70×72×125mm (波長1030nm用)

大型高出力レーザーの開発

- 先端医療
- 宇宙デブリ除去
- レーザー核融合 etc.



大阪大学レーザー科学研究所をはじめ世界各国で開発進行中

- 課題：反射戻り光によるレーザー装置の破損防止に
大型アイソレーターが必要

⇒ **大型のガラス製ファラデー素子を開発、関係機関と
実証実験中**

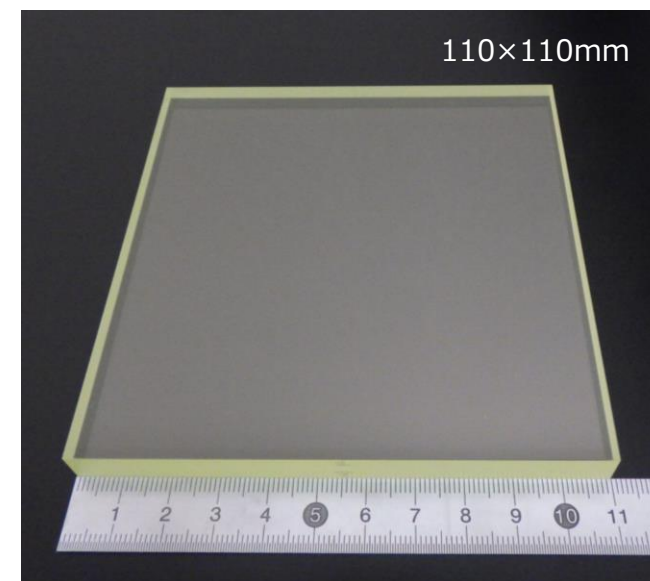
■ 他材料との比較：

| | 他材料※1 | 当社ガラス製 ファラデー素子 |
|-----------|-------|-------------------|
| ファラデー効果※2 | ○ | ○ |
| 高出力耐性 | ○ | ◎ |
| 大型化 | × | ◎ |

※1. テルビウム・ガリウム・ガーネット結晶

※2. 磁場の中を通過する光の偏光面が回転する現象

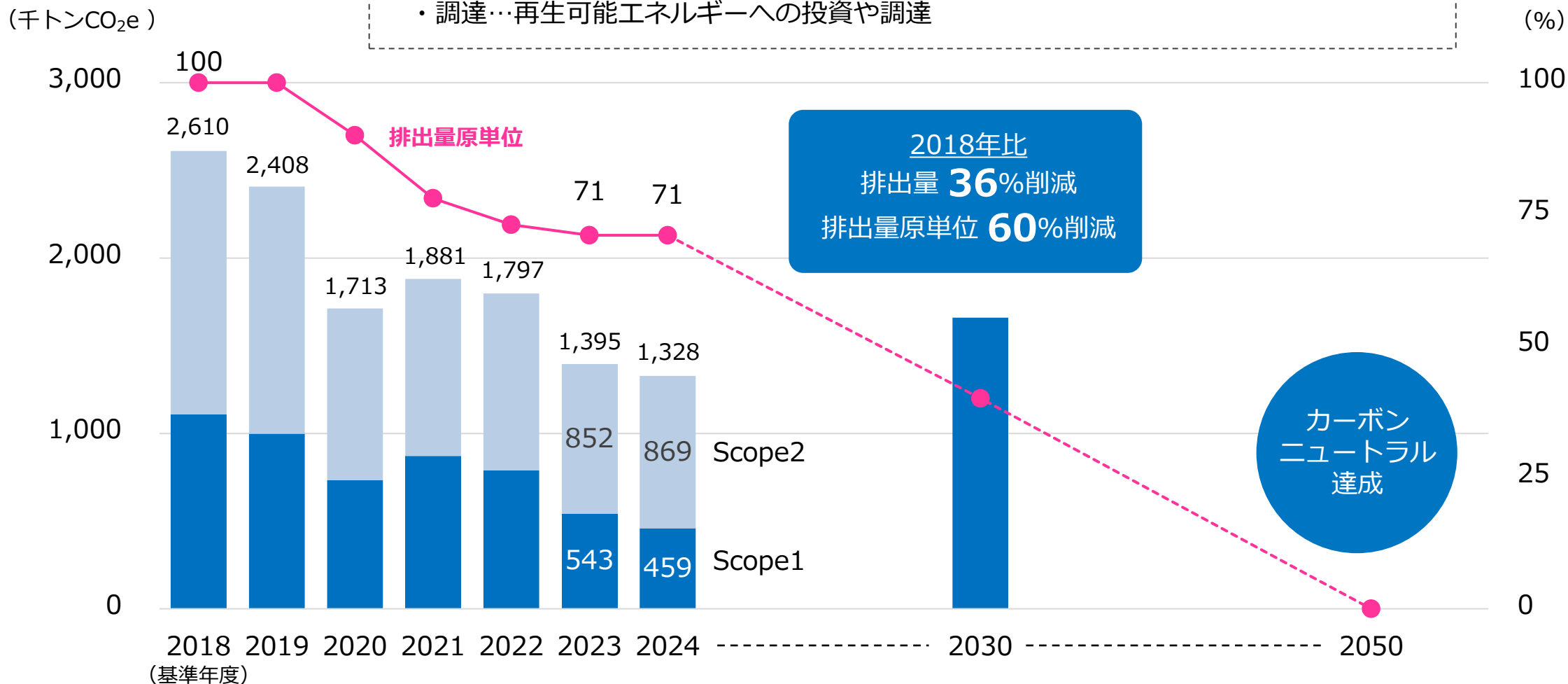
開発中の大型ガラス製ファラデー素子



大阪大学レーザー科学研究所、核融合科学研
究所、京都大学化学研究所、京都大学大学院
工学研究科と共同研究

CO₂排出量の削減目標

- ・製造プロセス…電気溶融の推進、溶融の高効率化、設備の電化・自動化・最適化など
- ・ユーティリティ設備…設備の最適化、運転の最適化など
- ・技術開発…CO₂フリー燃料（水素等）の技術開発
- ・調達…再生可能エネルギーへの投資や調達



EGP2028の実現に向けてガバナンス強化を継続

内 容

- 取締役の員数削減
- 社外取締役比率の向上（取締役会の過半数）

⇒ 経営監視・業務執行機能の強化

※25年3月株主総会后

取締役会・監査役会の構成

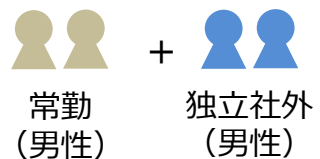
独立性：独立社外取締役 4 名（57%）

多様性：女性取締役 2 名（29%）

【取締役会】



【監査役会】



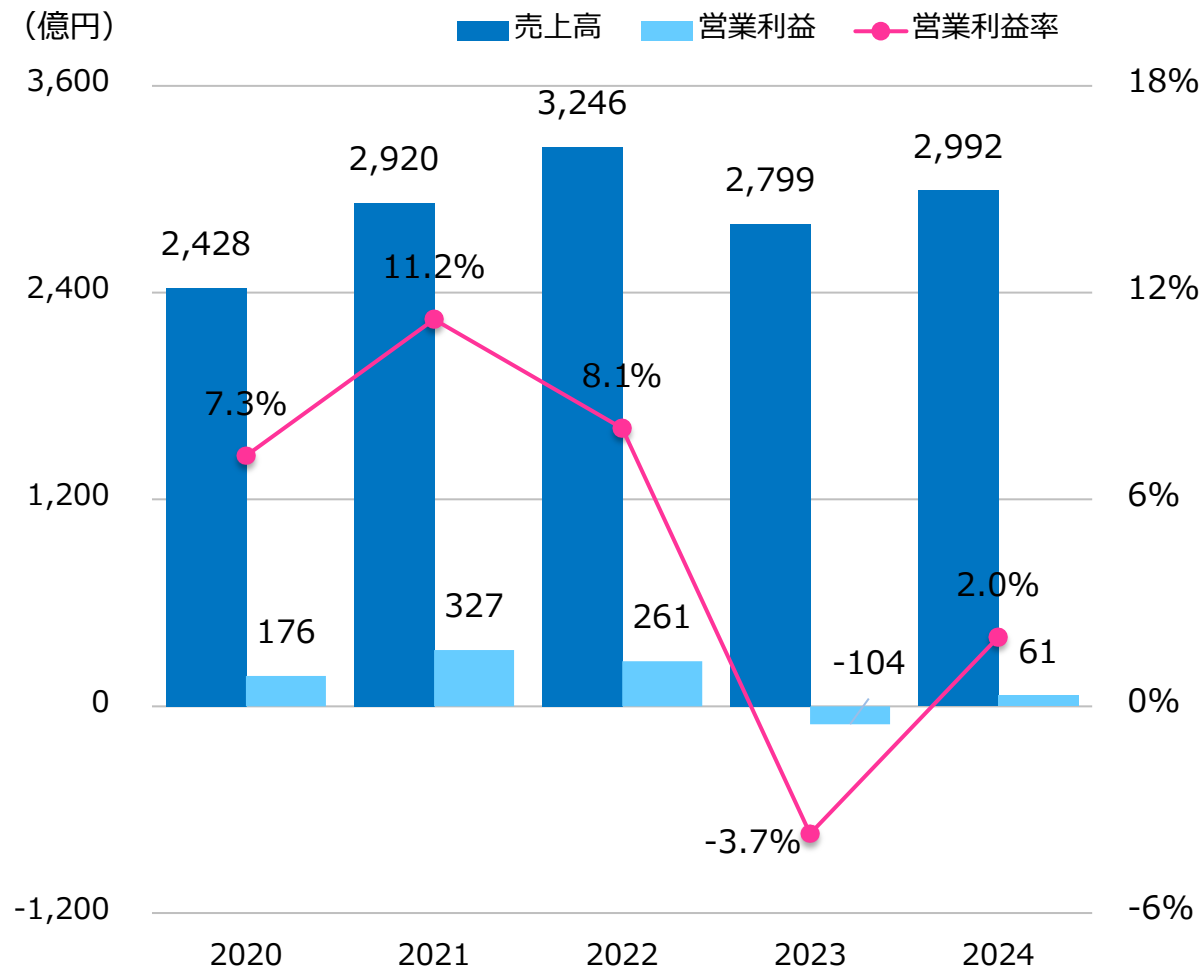
これまでのガバナンス改革

- | | |
|------|--|
| 2001 | 執行役員制度の導入（取締役員数削減に着手） |
| 2003 | 取締役任期の短縮（2年→1年） |
| 2012 | 買収防衛策の廃止 |
| 2016 | 取締役会実効性評価の開始 |
| 2019 | 取締役に対する中長期インセンティブの強化 社外取締役比率の向上（取締役会の1/3） |
| 2020 | 指名・報酬諮問委員会の設置 |
| 2023 | 外国人執行役員の選任・相談役制度の廃止 CSR委員会の設置 |
| 2024 | 社外取締役（女性）の増員 |
| 2025 | 取締役の員数削減 社外取締役比率の向上（取締役会の過半数） |

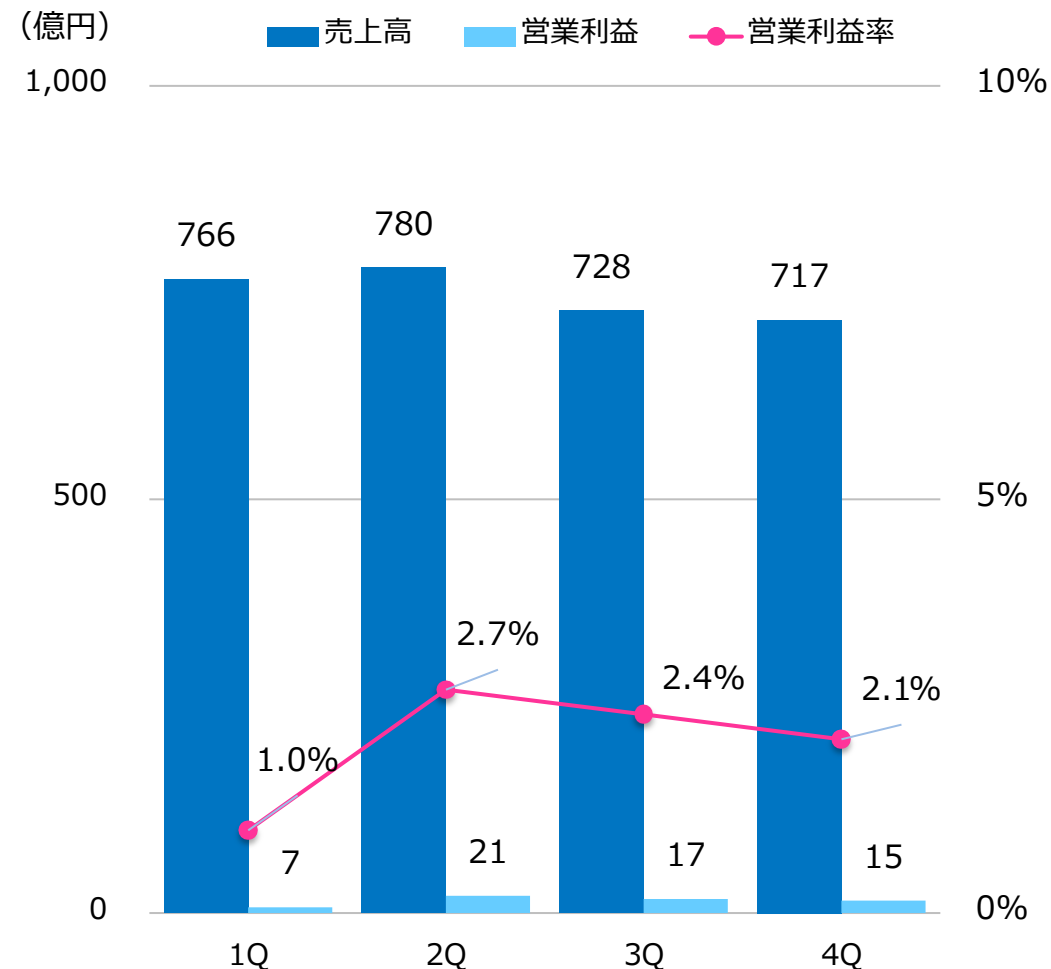
参考資料

通期・四半期業績の推移

■ 通期業績推移

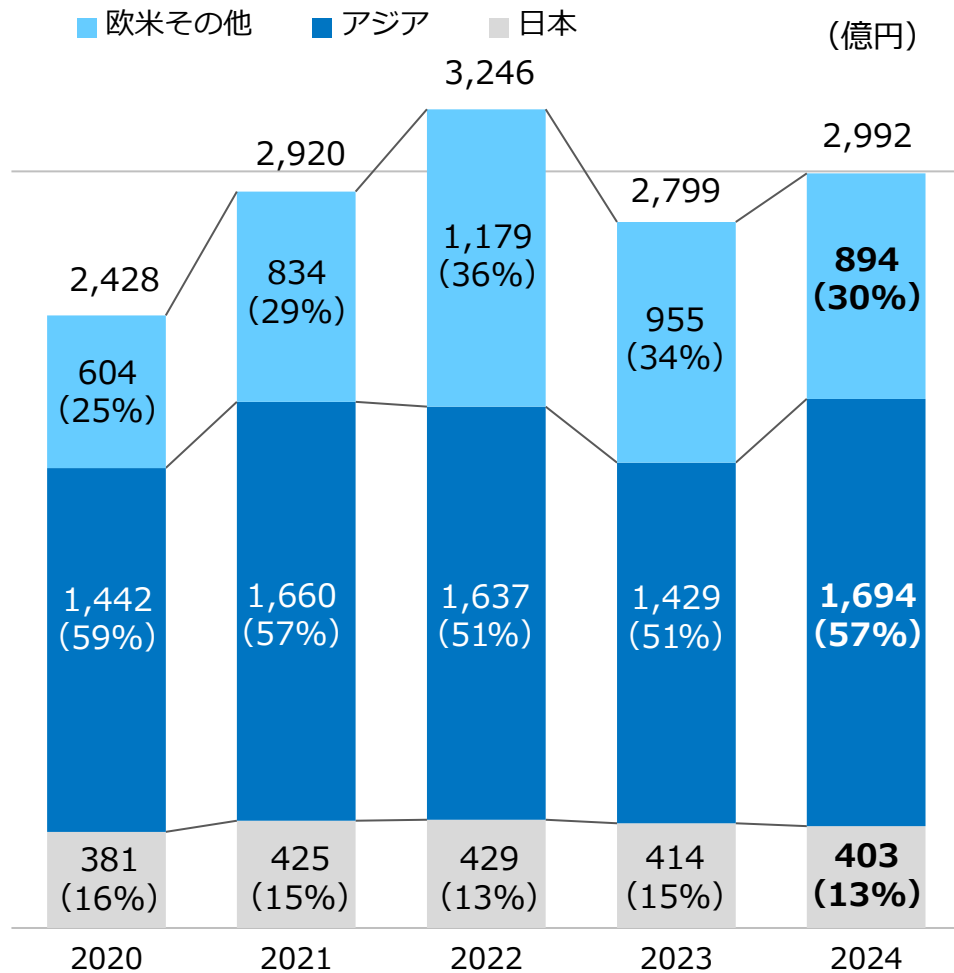


■ 四半期業績推移 (2024年度)

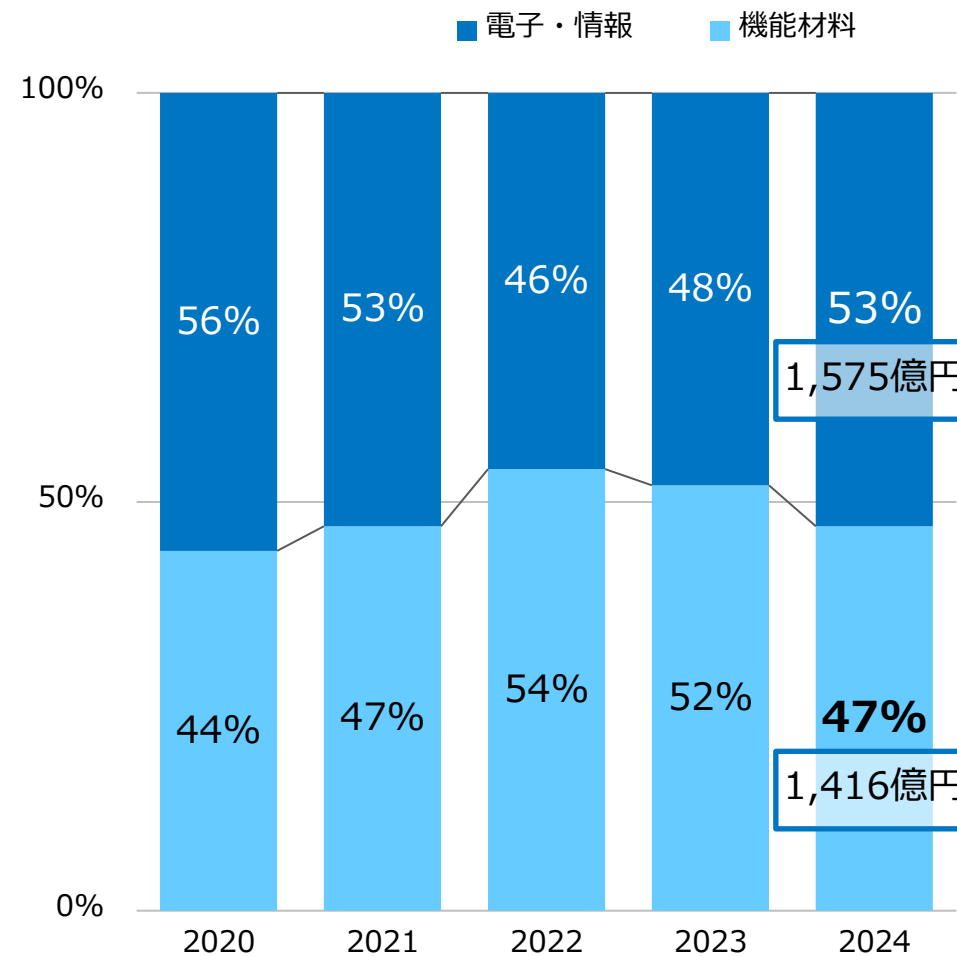


地域別・事業分野別の売上高推移

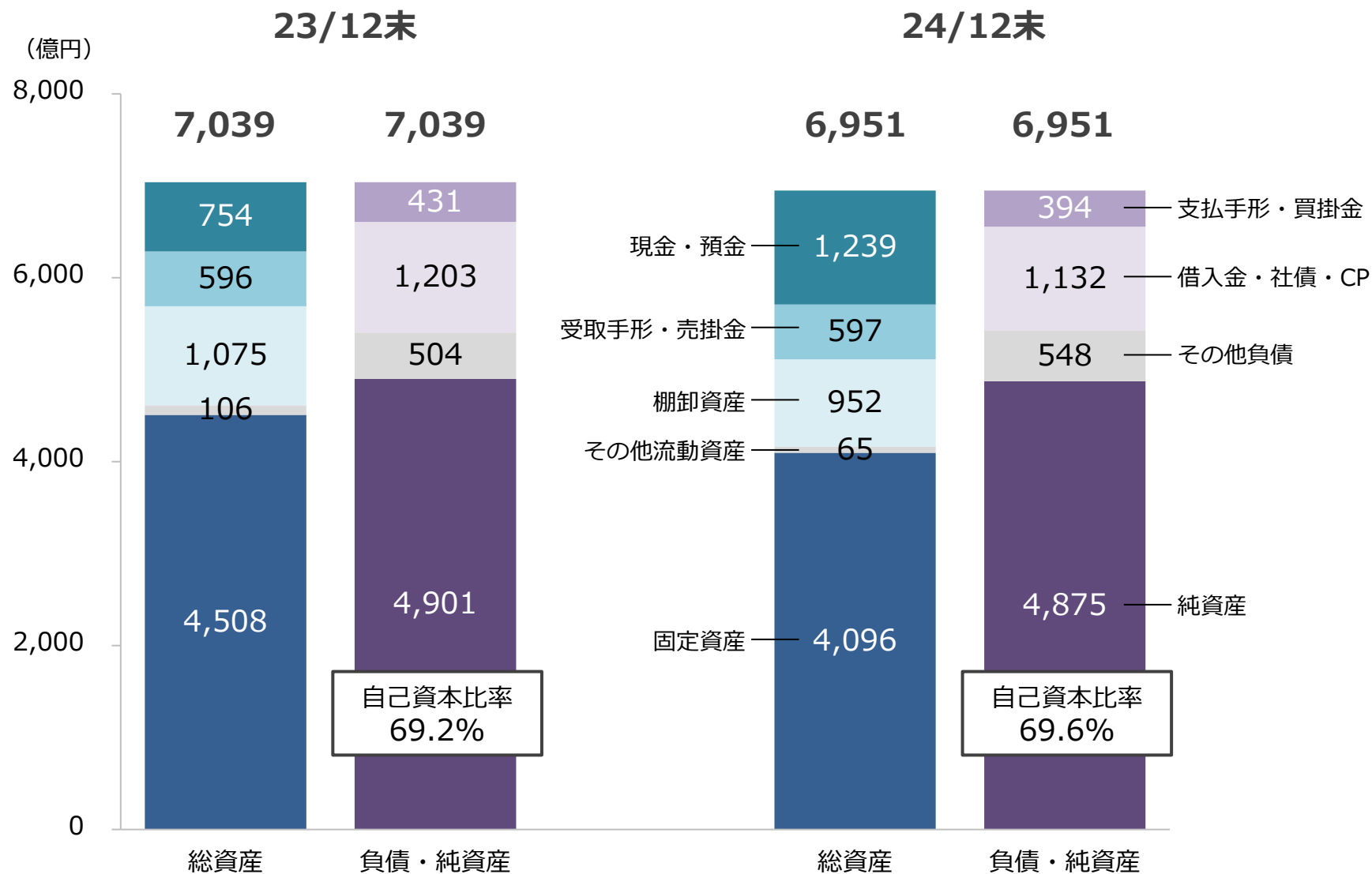
■ 地域別売上高推移



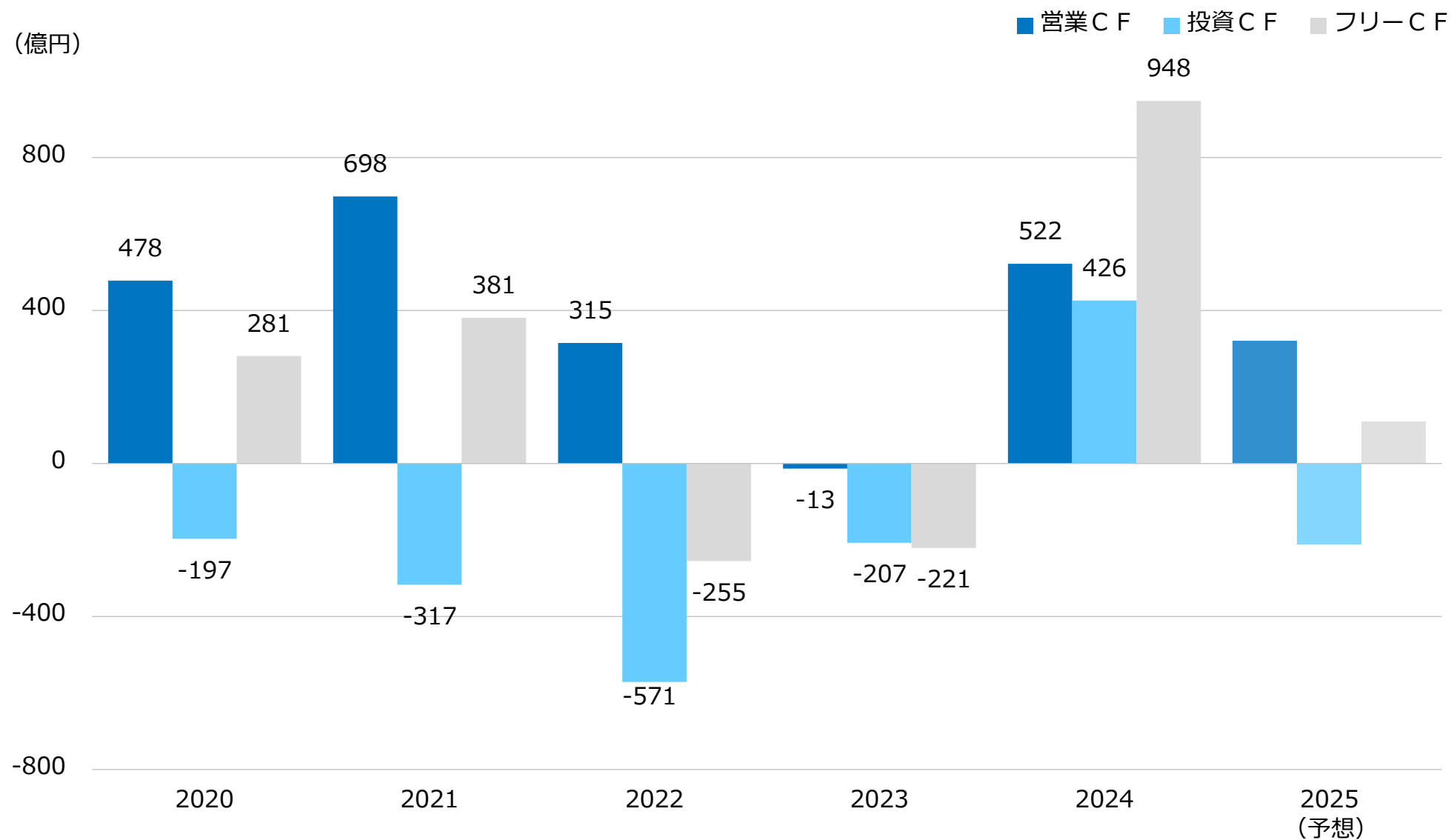
■ 事業分野別売上高推移



連結貸借対照表



キャッシュフローの推移



| EGP2028期間 | |
|-----------|---|
| 考え方 | <ul style="list-style-type: none">● 業績の変動に大きく左右されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とする● 財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図る |
| 配当 | <ul style="list-style-type: none">● 継続的な配当の拡大…目標DOE 3%。安定配当を基本としつつ、業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充 |
| 自己株式取得 | <ul style="list-style-type: none">● 資本効率向上に向けて、2023年11月から2028年12月末までの間（約5年間）、総額1,000億円の自己株式の取得を計画 |

EGP2028の実現に向け取締役会メンバーのスキルを再整理

| 氏名 | 会社における地位 | 社外独立 | 性別 | 指名・報酬 諮問委員会 | 主な知識・経験・能力 | | | | | | |
|-------|----------------|------|----|----------------|---------------|-------|-----------------|------------------|----------------|-------|--------------|
| | | | | | 企業経営・ 事業戦略 | 財務・会計 | 法務・コンプ ライアンス | 開発・製造プ ロセス・品質 | 営業・マーケ ティング | グローバル | サステナ ビリティ |
| 松本元春 | 取締役会長 代表取締役 | | 男性 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 岸本 暁 | 社長 代表取締役 | | 男性 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 森井 守 | 取締役 | | 男性 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 裏出令子 | 取締役 | ○ | 女性 | ○ | | | ○ | | | | ○ |
| 伊藤博之 | 取締役 | ○ | 男性 | ○ | ○ | | ○ | | | | |
| 伊藤好生 | 取締役 | ○ | 男性 | ◎委員長 | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| 青砥なほみ | 取締役 | ○ | 女性 | ○ | | | ○ | | | ○ | |
| 林 嘉久 | 監査役 | | 男性 | | | | ○ | | | | ○ |
| 成田利治 | 監査役 | | 男性 | | | | | ○ | | | ○ |
| 矢倉幸裕 | 監査役 | ○ | 男性 | | | ○ | | ○ | | | |
| 印藤弘二 | 監査役 | ○ | 男性 | | | | | ○ | | | |

(注) 会社における地位及び指名・報酬諮問委員会の委員、委員長は、株主総会後のもの（株主総会終結後の取締役会にて選定予定）を記載

主要な事業内容

電子・情報

ディスプレイ
液晶ディスプレイ用ガラス
有機ELディスプレイ用ガラス
化学強化専用ガラス Dinorex®

電子デバイス
半導体プロセス用ガラス
LTCC製品
機能性粉末ガラス
イメージセンサ用板ガラス
小型電子部品用管ガラス
光エレクトロニクス用ガラス
蛍光体ガラス ルミファス®

機能材料

複合材
機能樹脂強化用チョップドストランド
建築材料用ウェットチョップドストランド
樹脂強化用ロービング
自動車用チョップドストランドマット
セメント強化用耐アルカリ性ガラスファイバ WizARG™

医療
医薬用管ガラス
放射線遮へい用ガラス LXプレミアム

耐熱
超耐熱結晶化ガラス ネオセラム®
調理器トッププレート用超耐熱結晶化ガラス StellaShine®

建築
防火設備用ガラス ファイアライト®
ガラスブロック
結晶化ガラス建材 ネオパリエ®

その他
照明用ガラス
ガラス製造機械

会社概要

社名 日本電気硝子株式会社
Nippon Electric Glass Co., Ltd.

本店所在地 〒520-8639
滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

創立 1949年12月1日

代表者 取締役会長 松本元春
社長 岸本暁

資本金 32,155百万円

従業員数 連結 5,498名 (2024年12月末)

事業内容 特殊ガラス製品及びガラス製造機械の製造販売

事業場 大津、滋賀高月、能登川、精密ガラス加工センター

営業所 大阪、東京

連結子会社 国内 10社
海外 14社
(マレーシア、韓国、中国、台湾、欧州、米国)

予想に関する留意事項

- ◆ 本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。
- ◆ 実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

NEG

日本電気硝子

(お問い合わせ)

日本電気硝子株式会社
総務部広報・IR担当

TEL : 077-537-1702 (広報・IR担当直通)
<https://www.neg.co.jp>